



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 福島工業株式会社
コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 裕

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 部長

(氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,495	15.9	2,871	20.0	3,139	30.0	1,733	40.3
23年3月期	34,951	15.6	2,393	51.8	2,415	50.9	1,235	57.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,051百万円 (85.5%) 23年3月期 1,105百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	163.63	—	8.5	8.9	7.1
23年3月期	114.18	—	6.4	7.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,102	21,367	57.3	2,007.32
23年3月期	33,748	19,559	57.7	1,836.68

(参考) 自己資本 24年3月期 21,264百万円 23年3月期 19,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,879	△1,695	△355	11,224
23年3月期	3,193	△11	△1,001	11,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	243	20.1	1.2
24年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	286	16.5	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,334	1.5	1,364	△7.5	1,354	△10.6	776	△3.8	73.33
通期	40,662	0.4	2,705	△5.8	2,702	△13.9	1,597	△7.9	150.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,033,080 株	23年3月期	11,033,080 株
24年3月期	439,497 株	23年3月期	439,347 株
24年3月期	10,593,645 株	23年3月期	10,818,157 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,193	15.7	2,085	1.2	2,407	15.8	1,321	41.7
23年3月期	29,541	11.0	2,059	52.9	2,078	53.9	932	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	124.73	—
23年3月期	86.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	32,094		20,220		63.0		1,908.73	
23年3月期	29,284		18,808		64.2		1,775.40	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,220百万円 23年3月期 18,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、復旧の進行とともに徐々に回復の兆しが見られました。しかしながら、タイの洪水、急激な円高の進行、欧州の経済危機、原油の高騰などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、震災後の消費者の節約志向や内食志向の強まりから外食を控える傾向が続く中、ファーストフードは秋以降、売上、客数ともに前年を上回るなど、回復の兆しが見られたものの、居酒屋やレストランを中心に売上が低迷する厳しい状況で推移しました。また、流通産業では、個人消費に持ち直しの兆しが見られたことから、企業の設備投資意欲が強まり、コンビニや食品スーパーの新規出店や改装が増加いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、震災後の消費者の節約志向による外食売上の低迷や先行きの不透明感から飲食店の設備投資が控えられ、汎用業務用冷蔵庫の売上は厳しいスタートとなりましたが、夏季以降は店舗の改装や新規出店が徐々に増加したことから、前年比微増となりました。また、高齢化を背景に着実に伸びている老健施設や宅配給食、病院給食向けの販売を強化したことから、外食以外の顧客が増加し、食材や調理機材の殺菌・洗浄を行うF E クリーン水機器や病院向けにメディカル機器の売上が伸びました。さらに、食品工場向けにトンネルフリーザーの売上が好調であったことやファミリーレストラン・コンビニ向けに小型ドゥコンディショナーの売上が伸びたことなどから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は、前年同期比 8.4% 増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、消費者の内食志向の高まりから、スーパーやコンビニの業績が伸び、長年控えられていた改装や新規出店に対する投資が増加いたしました。また、厳しい電力供給状況のもと、業界トップクラスの省エネショーケース (Send - you シリーズ) と店舗全体の電力を制御する省エネ制御システムを活用した“ESCO 事業”を今年度より展開し、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えることから多くのユーザーに支持され、食品スーパーへの導入店舗が堅調に増加しました。さらに、都市部での買物の利便性を向上しようと都心を中心に 50 坪程度の小型食品スーパーの出店が増加し、売上に寄与いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は、前年同期比 31.1% 増となりました。

サービス販売では、昨年度のような猛暑効果は無かったものの、節電対策による省エネ需要が高まる中、製品寿命を延ばし、効率的な運転を維持するサービスメニューの提案を引き続き行ったことや、保守契約店舗での冷凍機入替需要の増加や空調を含めた厨房内の機器のメンテナンスを一括で請け、更なるメンテナンス需要の取り込みを図ったこと、ESCO 事業による保守メンテナンスが増加したことなどから、サービス販売の売上高は前年比 7.7% 増となりました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規出店が増加しショーケース関連の設備工事が増大したことから、設備工事の売上高は、前年同期比 17.2% 増となりました。

製造部門では、今年5月に実施した横型冷蔵庫モデルチェンジへの投資により減価償却費が増加したものの、ライン改造による生産性の向上に努めるとともに、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによりコスト低減を行いました。また、製造部門以外でも設備工事での原価低減活動や全社での更なる経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は404億9千5百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は28億7千1百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益は31億3千9百万円(前年同期比30.0%増)、当期純利益は17億3千3百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、震災後の電力供給に対する問題が当社顧客である流通産業、外食産業に与える影響は大きく、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。そのような状況のもと、当企業集団は、環境・安全・安心に配慮した独自商品で他社との差別化を図るとともに、経費の徹底的削減、原価低減により収益体質の改善を図ります。

冷東冷蔵ショーケース販売では、節電要請に対応するための省エネ機器への入替需要は、引き続き堅調に推移するものと思われま

す。そのような中、当企業集団では、省エネシステムで削減できる電力量をお約束し、削減した電気代で省エネ設備の投資を行なうESCO事業を推進してまいります。また、食の安全性向上だけでなく、おいしさや品質アップを図る「冷却調理」など、機器だけでなくメニュー提案や空調を加えた温度管理までトータルな店舗提案を行い、売上増大と利益確保に努めてまいります。さらに、独自の凍結技術にクレンリネス性能を向上させたトンネルフリーザーで食品物流や食品工場など食品安心技術が必要とされる食のマーケットを開拓してまいります。サービス部門では、メンテナンス体制の拡充や技術力をさらに高め、お客様に信頼されるサービスを提供してまいります。製造部門では、更なる需要増に対応できるよう生産能力の増強を行ってまいります。また、省エネに配慮した環境対応型製品の開発、お客様のニーズに合った製品開発を積極的に推進するとともに、固定費の削減、原価低減、品質の向上、生産性向上に取り組んでまいります。さらに、北京工場での生産性の向上に加え、アジア圏への販路を拡大し、売上増大を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高406億6千2百万円、連結経常利益27億2百万円、連結当期純利益15億9千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億5千3百万円増加し、371億2百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は254億6千9百万円(前連結会計年度末は231億8千7百万円)となり、22億8千1百万円増加しました。これは主として売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は116億3千2百万円(前連結会計年度末は105億6千万円)となり、10億7千2百万円増加しました。これは主として投資有価証券の時価評価額が増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は142億5百万円(前連結会計年度末は123億7千8百万円)となり、18億2千6百万円増加しました。これは主として売上の増加に伴う仕入債務増加による支払手形及び買掛金が増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億2千9百万円(前連結会計年度末は18億9百万円)となり、2億8千万円減少しました。これは主として社債が1年以内に償還を迎えることにより流動負債その他に計上されたことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は213億6千7百万円(前連結会計年度末は195億5千9百万円)となり、18億7百万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益を30億8千9百万円計上し、投資活動や財務活動に20億5千万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、112億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億7千9百万円(前年同期比13億1千4百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億9千5百万円(前年同期比16億8千3百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び設備投資として各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億5千5百万円(前年同期比6億4千6百万円減)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	62.8	65.2	60.6	57.7	57.3
時価ベースの自己 資本比率 (%)	38.4	24.4	31.3	31.4	34.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.2	0.4	0.7	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	189.4	30.8	101.0	129.9	103.2

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（DOE）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。内部留保金につきましては、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性を見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

当期の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、前期の 23 円から 2 円増配し 25 円とさせて頂き、さらに、創立 60 周年の記念配当 2 円を加えました、1 株当たり 27 円とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省

特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)	経済産業省、環境省
薬事法	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成 24 年 3 月末時点で、取引先を中心に 22 億 1 千 9 百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと 7 億 2 千 8 百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

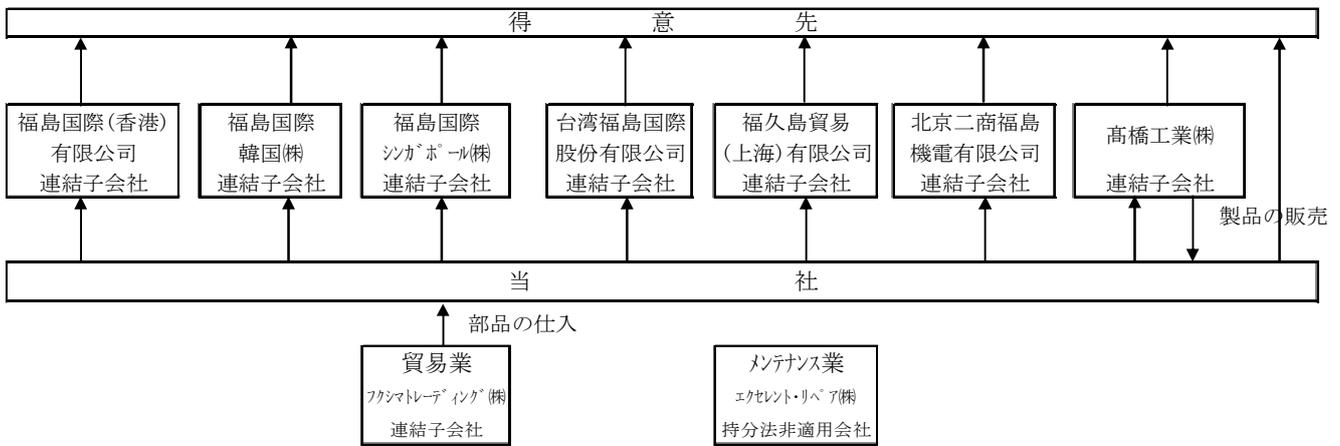
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

〈主な関係会社〉

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際韓国(株)
- 福島国際シンガポール(株)
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング(株)
- 高橋工業(株)
- エクセレント・リペア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK \$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング(株)	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
福島国際韓国(株)	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司 (注)1	北京(中国)	千RMB 87,607	冷凍冷蔵厨房設備の販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB27,330千(356,387千円)
福島国際シンガポール(株)	シンガポール	千SG \$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	千NT \$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 1,369	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業(株)	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。

(注)1 特定子会社であります。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有による所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則 ①生活者の「幸せ」に寄与 ②お客様の「幸せ」に貢献 ③社員の物心両面の「幸せ」を追求 ④株主各位やお取引先に「幸せ」を提供 その実現に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から売上高営業利益率10%を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。

当期は7.1%でありました。今後も着実に向上させ早期に目標達成を目指します。尚、売上高経常利益率は7.7%となりました。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

- ①冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売を強化し、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。
- ②E S C O事業を積極的に提案し、導入店舗の拡大を図ります。また、お客様と一緒に節電・省エネに取り組み、社会と顧客に貢献してまいります。
- ③コンビニや小型スーパーへの販売を強化し、製品開発だけでなく、店舗トータルで提案できる体制を構築してまいります。
- ④エンジニアリング事業を強化し、当社独自技術の確立や大型案件の受注、販売力強化でシェアアップを図ります。
- ⑤岡山工場・滋賀工場・北京工場の生産能力を高め、需要増に対応できる生産体制を構築いたします。
- ⑥独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。また、北京工場の生産性・工事施工力・サービス力の向上により体質強化を図ります。
- ⑦営業・技術・サービスが一体となってサービス力・工事施工力を高め、顧客満足の向上を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,591,186	11,500,677
受取手形及び売掛金	9,023,317	※4 10,986,652
商品及び製品	829,441	1,014,963
仕掛品	550,570	599,945
原材料及び貯蔵品	875,179	1,090,550
繰延税金資産	492,804	458,155
その他	195,562	147,258
貸倒引当金	△370,379	△328,792
流動資産合計	23,187,683	25,469,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,634,831	2,555,479
機械装置及び運搬具(純額)	544,261	594,124
土地	3,669,543	3,669,543
その他(純額)	505,256	197,812
有形固定資産合計	※1 7,353,893	※1 7,016,959
無形固定資産		
	92,347	97,583
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,970,102	※2 2,488,606
長期貸付金	24,852	23,608
繰延税金資産	50,647	1,535
その他	1,136,155	2,064,591
貸倒引当金	△67,344	△60,075
投資その他の資産合計	3,114,413	4,518,266
固定資産合計	10,560,654	11,632,810
資産合計	33,748,337	37,102,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,521,013	※4 10,119,973
短期借入金	314,794	355,973
未払法人税等	825,947	743,693
賞与引当金	692,355	670,952
製品保証引当金	192,106	208,545
その他	1,832,329	2,106,302
流動負債合計	12,378,546	14,205,441
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	561,587	411,827
退職給付引当金	624,992	665,644
役員退職慰労引当金	217,429	235,550
資産除去債務	93,998	95,549
その他	11,843	120,737
固定負債合計	1,809,850	1,529,308
負債合計	14,188,397	15,734,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	14,241,371	15,731,168
自己株式	△350,646	△350,789
株主資本合計	19,536,989	21,026,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,384	480,138
為替換算調整勘定	△225,094	△242,107
その他の包括利益累計額合計	△79,710	238,031
少数株主持分	102,660	102,795
純資産合計	19,559,940	21,367,471
負債純資産合計	33,748,337	37,102,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,951,574	40,495,466
売上原価	※2 26,391,263	※2 31,219,598
売上総利益	8,560,310	9,275,867
販売費及び一般管理費	※1 6,166,871	※1 6,404,564
営業利益	2,393,439	2,871,302
営業外収益		
受取利息	9,773	8,671
受取配当金	32,928	36,388
受取家賃	82,967	98,705
受取保険金及び配当金	11,120	12,148
仕入割引	20,064	24,749
為替差益	—	23,601
助成金収入	376	3,199
受取補償金	3,096	624
その他	42,980	106,091
営業外収益合計	203,307	314,180
営業外費用		
支払利息	24,606	18,371
支払補償費	12,484	17,690
為替差損	65,278	—
投資事業組合運用損	33,550	589
訴訟関連費用	25,500	—
その他	19,823	9,043
営業外費用合計	181,243	45,695
経常利益	2,415,504	3,139,787
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,912
特別利益合計	—	11,912
特別損失		
投資有価証券評価損	18,296	48,901
投資有価証券売却損	12,000	1,780
会員権評価損	—	11,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,269	—
特別損失合計	89,566	62,281
税金等調整前当期純利益	2,325,937	3,089,417
法人税、住民税及び事業税	1,185,643	1,330,498
法人税等調整額	△64,192	25,536
法人税等合計	1,121,451	1,356,034
少数株主損益調整前当期純利益	1,204,485	1,733,382
少数株主損失(△)	△30,686	△71
当期純利益	1,235,171	1,733,453

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,204,485	1,733,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,939	334,754
為替換算調整勘定	△69,702	△16,806
その他の包括利益合計	△98,642	※1, ※2 317,947
包括利益	1,105,843	2,051,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,148,382	2,051,195
少数株主に係る包括利益	△42,539	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
当期首残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
当期首残高	13,248,146	14,241,371
当期変動額		
剰余金の配当	△241,947	△243,655
当期純利益	1,235,171	1,733,453
当期変動額合計	993,224	1,489,797
当期末残高	14,241,371	15,731,168
自己株式		
当期首残高	△22,424	△350,646
当期変動額		
自己株式の取得	△328,222	△142
当期変動額合計	△328,222	△142
当期末残高	△350,646	△350,789
株主資本合計		
当期首残高	18,871,988	19,536,989
当期変動額		
剰余金の配当	△241,947	△243,655
当期純利益	1,235,171	1,733,453
自己株式の取得	△328,222	△142
当期変動額合計	665,001	1,489,654
当期末残高	19,536,989	21,026,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174,324	145,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,939	334,754
当期変動額合計	△28,939	334,754
当期末残高	145,384	480,138
為替換算調整勘定		
当期首残高	△167,245	△225,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,849	△17,012
当期変動額合計	△57,849	△17,012
当期末残高	△225,094	△242,107
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,078	△79,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,789	317,741
当期変動額合計	△86,789	317,741
当期末残高	△79,710	238,031
少数株主持分		
当期首残高	96,838	102,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,822	134
当期変動額合計	5,822	134
当期末残高	102,660	102,795
純資産合計		
当期首残高	18,975,905	19,559,940
当期変動額		
剰余金の配当	△241,947	△243,655
当期純利益	1,235,171	1,733,453
自己株式の取得	△328,222	△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,966	317,876
当期変動額合計	584,035	1,807,530
当期末残高	19,559,940	21,367,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,325,937	3,089,417
減価償却費	533,490	737,879
のれん償却額	45,414	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,175	△47,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,702	△21,402
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25,381	16,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,716	40,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,855	18,121
受取利息及び受取配当金	△42,701	△45,059
為替差損益 (△は益)	70,935	6,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,000	△10,132
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,296	48,901
投資事業組合運用損益 (△は益)	33,550	589
支払利息	24,606	18,371
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	182
有形固定資産除却損	—	3,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,269	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△443,715	△1,932,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△471,373	△461,997
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,571	8,949
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△15,076	△28,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,547,170	1,660,989
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	207,152	163,101
その他	△5,771	1,518
小計	4,061,154	3,267,841
利息及び配当金の受取額	42,700	44,809
利息の支払額	△24,590	△18,210
法人税等の支払額	△885,463	△1,414,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193,800	1,879,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,029	△1,248,101
定期預金の払戻による収入	24,709	237,536
有形固定資産の取得による支出	△143,322	△623,441
有形固定資産の売却による収入	—	8,015
無形固定資産の取得による支出	△7,065	△19,640
投資有価証券の取得による支出	△36,963	△152,343
投資有価証券の売却による収入	206,978	98,061
貸付金の回収による収入	3,620	3,626
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,360	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,711	△1,695,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,500	83,013
長期借入金の返済による支出	△304,957	△191,294
自己株式の取得による支出	△328,222	△142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,908	△3,250
配当金の支払額	△242,054	△243,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,642	△355,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,100	△21,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,071,346	△192,105
現金及び現金同等物の期首残高	9,345,135	11,416,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,416,482	※1 11,224,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

福島国際(香港)有限公司
 フクシマトレーディング株式会社
 福島国際韓国株式会社
 北京二商福島機電有限公司
 福島国際シンガポール株式会社
 台湾福島国際股份有限公司
 福久島貿易(上海)有限公司
 高橋工業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 一

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

エクセレント・リペア株式会社 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社は3月31日であり、他の7社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50 年

機械装置及び運搬具 7 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職金規程の改定に伴い、平成 23 年 6 月 1 日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成 13 年法律第 50 号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴い、過去勤務債務が 3 億円発生しております。なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ取引
(ヘッジ対象)
借入金の利息

- ③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

- ④ ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (10) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は 7,899,231 千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は 8,541,022 千円であります。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	11,000 千円	11,000 千円

3 偶発債務

銀行借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
双和アルミ工業株式会社	11,907 千円	9,261 千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理について当社においては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形	—	341,823 千円
支払手形	—	157,737 〃

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	1,110,214 千円	1,194,484 千円
報酬給料及び諸手当	2,112,391 千円	2,193,899 千円
賞与引当金繰入額	302,347 千円	306,157 千円
退職給付引当金繰入額	67,575 千円	175,706 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,755 千円	18,121 千円
貸倒引当金繰入額	48,360 千円	13,988 千円
製品保証引当金繰入額	169,859 千円	144,681 千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	48,912 千円	32,694 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	464,838 千円	
組替調整額	38,769 〃	503,608 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△16,806 千円	
組替調整額	— 〃	△16,806 千円

税効果調整前合計 486,802 千円

税効果額 168,855 〃

その他の包括利益合計 317,947 千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	503,608 千円	168,855 千円	334,754 千円
為替換算調整勘定	△16,806 〃	— 〃	△16,806 〃
その他の包括利益合計	486,802 千円	168,855 千円	317,947 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	—	—	11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,463	403,884	—	439,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成 22 年 7 月 9 日の取締役会での決議による自己株式の取得	153,800 株
平成 22 年 10 月 12 日の取締役会での決議による自己株式の取得	250,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	84 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	241,947	22	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,655	23	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	—	—	11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,347	150	—	439,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	150 株
-----------------	-------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,655	23	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,026	27	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,591,186千円	11,500,677千円
預入期間が3か月超の 定期預金及び定期積金	△174,704千円	△276,300千円
現金及び現金同等物	11,416,482千円	11,224,376千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
該当事項はありません。
- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	13,114,926	7,618,936	10,364,343	3,853,367	34,951,574

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
7,044,310	307,230	2,079	272	7,353,893

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	14,211,133	9,985,971	12,148,911	4,149,449	40,495,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
6,724,426	289,689	1,028	1,815	7,016,959

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,836 円 68 銭	2,007 円 32 銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,559,940	21,367,471
普通株式に係る純資産額(千円)	19,457,279	21,264,676
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	102,660	102,795
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	439,347	439,497
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,593,733	10,593,583

項目	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
(2) 1 株当たり当期純利益	114 円 18 銭	163 円 63 銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,235,171	1,733,453
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,235,171	1,733,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,818,157	10,593,645

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,482,484	9,378,893
受取手形	2,721,622	3,365,942
売掛金	4,915,623	5,724,258
商品及び製品	699,390	764,145
仕掛品	18,245	39,954
原材料及び貯蔵品	768,312	899,833
前払費用	48,623	51,902
繰延税金資産	459,029	411,887
その他	90,371	137,862
貸倒引当金	△154,614	△95,903
流動資産合計	19,049,090	20,678,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,855,585	4,925,945
減価償却累計額	△2,652,231	△2,780,758
建物(純額)	2,203,353	2,145,186
構築物	229,961	235,134
減価償却累計額	△175,893	△183,870
構築物(純額)	54,067	51,264
機械及び装置	2,912,081	3,163,686
減価償却累計額	△2,449,578	△2,652,715
機械及び装置(純額)	462,502	510,971
車両運搬具	17,780	17,780
減価償却累計額	△16,106	△16,864
車両運搬具(純額)	1,674	916
工具、器具及び備品	2,407,367	2,641,928
減価償却累計額	△2,180,498	△2,468,931
工具、器具及び備品(純額)	226,868	172,997
土地	3,142,316	3,142,316
建設仮勘定	262,255	—
有形固定資産合計	6,353,039	6,023,652
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	22,840	26,314
電話加入権	22,468	22,468
無形固定資産合計	54,556	58,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,126	2,382,686
関係会社株式	751,293	751,293
出資金	3,620	110
関係会社出資金	1,040,921	1,040,921
長期貸付金	23,000	23,000
従業員に対する長期貸付金	862	608
破産更生債権等	19,694	17,483
長期前払費用	11,767	13,364
繰延税金資産	45,563	—
敷金及び保証金	92,832	93,272
長期預金	300,000	1,200,000
保険積立金	417,403	431,353
会員権	90,204	83,404
その他	16,467	25,164
貸倒引当金	△64,040	△56,770
投資損失引当金	△703,346	△671,653
投資その他の資産合計	3,827,370	5,334,239
固定資産合計	10,234,967	11,415,921
資産合計	29,284,057	32,094,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	756,602	831,404
買掛金	5,531,269	7,084,312
1年内返済予定の長期借入金	115,156	120,156
未払金	838,893	645,413
未払消費税等	110,789	67,740
未払法人税等	677,831	514,432
未払費用	241,096	343,398
前受金	52,700	74,918
預り金	60,731	68,167
賞与引当金	664,072	641,745
製品保証引当金	192,106	208,545
その他	7,023	7,315
流動負債合計	9,248,272	10,607,549
固定負債		
長期借入金	434,779	314,623
長期預り金	300	1,835
繰延税金負債	—	110,609
退職給付引当金	584,885	620,549
役員退職慰労引当金	167,403	178,345
資産除去債務	40,274	40,864
固定負債合計	1,227,643	1,266,826
負債合計	10,475,915	11,874,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	11,068
資本剰余金合計	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	18,490	13,541
圧縮記帳積立金	294,928	313,483
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	2,160,321	3,224,372
利益剰余金合計	13,372,242	14,449,899
自己株式	△350,646	△350,789
株主資本合計	18,667,861	19,745,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,280	474,947
評価・換算差額等合計	140,280	474,947
純資産合計	18,808,141	20,220,323
負債純資産合計	29,284,057	32,094,698

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,226,508	19,822,509
工事売上高	12,315,283	14,370,631
売上高合計	29,541,792	34,193,140
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	506,345	688,748
当期製品製造原価	11,467,137	13,674,362
当期製品仕入高	129,748	90,381
合計	12,103,232	14,453,492
他勘定振替高	16,061	26,616
製品期末たな卸高	688,748	764,145
製品売上原価	11,398,422	13,662,730
工事売上原価	10,848,610	12,934,820
売上原価合計	22,247,032	26,597,550
売上総利益	7,294,760	7,595,589
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,077,898	1,153,261
広告宣伝費	128,469	161,448
補修サービス費	192,331	167,865
報酬及び給料手当	1,747,948	1,787,005
福利厚生費	334,489	364,991
賞与引当金繰入額	297,555	287,881
退職給付引当金繰入額	42,255	147,804
役員退職慰労引当金繰入額	10,055	10,941
賃借料	279,952	289,832
貸倒引当金繰入額	10,765	—
製品保証引当金繰入額	169,859	144,681
減価償却費	101,418	96,307
その他	841,890	898,411
販売費及び一般管理費合計	5,234,889	5,510,433
営業利益	2,059,870	2,085,155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,568	3,598
有価証券利息	5,679	4,228
受取配当金	29,870	90,889
受取家賃	55,405	74,044
受取保険金及び配当金	10,164	12,148
仕入割引	20,064	24,749
助成金収入	376	3,199
受取補償金	3,096	604
貸倒引当金戻入額	—	58,556
その他	45,042	78,188
営業外収益合計	172,268	350,207
営業外費用		
支払利息	3,616	2,980
為替差損	70,162	223
投資事業組合運用損	33,550	589
支払補償費	12,484	17,690
訴訟関連費用	25,500	—
その他	8,294	5,916
営業外費用合計	153,608	27,401
経常利益	2,078,529	2,407,961
特別損失		
投資有価証券売却損	12,000	—
投資有価証券評価損	8,209	48,901
貸倒引当金繰入額	4,676	—
投資損失引当金繰入額	187,371	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,055	—
会員権評価損	—	6,800
特別損失合計	247,312	55,701
税引前当期純利益	1,831,217	2,352,259
法人税、住民税及び事業税	973,270	997,740
法人税等調整額	△74,658	33,206
法人税等合計	898,611	1,030,946
当期純利益	932,605	1,321,312

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,875,004	2,875,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金		
当期首残高	11,068	11,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,068	11,068
資本剰余金合計		
当期首残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,501	138,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000
研究開発準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	24,129	18,490
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	689
特別償却準備金の取崩	△5,638	△5,638
当期変動額合計	△5,638	△4,949
当期末残高	18,490	13,541
圧縮記帳積立金		
当期首残高	302,925	294,928
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	24,143
圧縮記帳積立金の取崩	△7,996	△5,588
当期変動額合計	△7,996	18,554
当期末残高	294,928	313,483
別途積立金		
当期首残高	10,670,000	10,670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,456,027	2,160,321
当期変動額		
剰余金の配当	△241,947	△243,655
特別償却準備金の積立	—	△689
特別償却準備金の取崩	5,638	5,638
圧縮記帳積立金の積立	—	△24,143
圧縮記帳積立金の取崩	7,996	5,588
当期純利益	932,605	1,321,312
当期変動額合計	704,293	1,064,051
当期末残高	2,160,321	3,224,372
利益剰余金合計		
当期首残高	12,681,584	13,372,242
当期変動額		
剰余金の配当	△241,947	△243,655
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	932,605	1,321,312
当期変動額合計	690,658	1,077,656
当期末残高	13,372,242	14,449,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△22,424	△350,646
当期変動額		
自己株式の取得	△328,222	△142
当期変動額合計	△328,222	△142
当期末残高	△350,646	△350,789
株主資本合計		
当期首残高	18,305,425	18,667,861
当期変動額		
剰余金の配当	△241,947	△243,655
当期純利益	932,605	1,321,312
自己株式の取得	△328,222	△142
当期変動額合計	362,435	1,077,513
当期末残高	18,667,861	19,745,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171,072	140,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,792	334,667
当期変動額合計	△30,792	334,667
当期末残高	140,280	474,947
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171,072	140,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,792	334,667
当期変動額合計	△30,792	334,667
当期末残高	140,280	474,947
純資産合計		
当期首残高	18,476,498	18,808,141
当期変動額		
剰余金の配当	△241,947	△243,655
当期純利益	932,605	1,321,312
自己株式の取得	△328,222	△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,792	334,667
当期変動額合計	331,643	1,412,181
当期末残高	18,808,141	20,220,323

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	14,194,230	105.9
冷凍冷蔵ショーケース	10,235,909	135.4
合計	24,430,139	116.6

- (注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	14,211,133	108.4
冷凍冷蔵ショーケース	9,985,971	131.1
設備工事	12,148,911	117.2
サービス	4,149,449	107.7
合計	40,495,466	115.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成24年6月28日開催の当社第61期定時株主総会終結の時をもちまして、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

(新任監査役候補)

監査役 吉田 広務 (現 ダイヤオフィスシステム(株) 顧問)

監査役 手川 明映 (現 (株)フレンドリー 参与)

※監査役候補者 吉田 広務氏および手川 明映氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(退任予定監査役)

監査役 田中 芳樹

監査役 中井 斎